

2020年度事業の概要

移動サービスネットワークみやぎの活動目的を、[移動サービスの提供、または、サービスの提供を計画している非営利団体が、相互に協力して移動サービスの向上と普及を図り、情報交換とネットワーク活動により「だれでも、いつでも、どこへでも」移動できる社会の実現に寄与すること]として定め、今後も引き続き移動困難者の立場にたって、移動サービスを推進することとして、活動をすすめてきました。

国は、2020年5月27日に地域公共交通活性化再生法等の一部改正を行い、11月道路運送法施行規則や関連する事務連絡等の通達の改正も行われました。長年私たちが主張してきた法制度の改正については若干認められましたが、依然として移動サービスを市民活動として実施するにはハードルの高い基準であり、今後も制度改正に向けた動きを継続していく必要があります。

猛威をふるっている、新型コロナウイルス感染症は、近年では経験のない世界規模の感染(パンデミック)となり、多くの罹災者の発生やそれにとまなう死亡者・会社の倒産と失業者を生みかねない大惨事に陥っています。

新たな脅威に直面し、社会情勢が大きく変化しようとしています。東京オリンピック・パラリンピックも、リスクをとまなうことがわかっているにもかかわらず、開催することを前提で準備が進められています。

自由であるべき外出活動そのものを制限される今回のコロナ情勢の中では、これまで以上に日常における様々な生活課題が生まれています。このような社会情勢の中で、移動サービスについてあらためて考えなければならないとおもいます。

組織関連については、次世代人材育成による組織の若返りも必要であり、加盟団体会員において、移動ネットワークみやぎの組織存続をどうとらえているかについて、全会員より書面にて考えていることを提出していただきました。

多くの会員の方から寄せられました声として、組織は存続すべきである。県内唯一の福祉有償運転者講習(国土交通省認定)は、次世代後継者要請のためにも、ぜひ存続してほしいとの要望が寄せられました。

これらの情勢を踏まえ2020年度、次の点を具体化するための活動を実施することを決めて実施してきました。

- ① 移動困難者の移動を支える、福祉有償運送の既存の移動サービス団体が活

き活きと活動できる環境を整備する。

- ② 福祉有償運送の継続・拡大を目的として、団体同士の交流と地域の連携を強めるための場をつくり、さらなる連携強化を図る。
- ③ 道路運送法改正に伴う自家用有償旅客運送制度の改正に対して、移動困難者や市民の立場に立った政策提言を全国移動サービスネットと共に取り組む
- ④ 次世代体制づくりに向けた組織検討委員会の結成をはかる。理事会において、総会で提案できるようにする。

以上のことを中心として取り組みながら、情報の共有と発信では、ホームページのリニューアル化を行うとともに、認定講習事業として、福祉有償運送運転者講習、特に本年度は県内4カ所～5カ所のところで開催出来るよう調整する。また、インストラクターの養成、新しく移動サービス活動に取り組む事業所に対する相談事業と会員の組織化に取り組むができるように活動を進めることを決定し取り組んできました。

残念な事に新しい相談事業はありませんでした。会員の組織化についても未消化に終わりました。

実施状況報告

1) 支援センター運営

項目	事業計画	実施状況
1) 情報収集及び発信	○ホームページ、メール	○ホームページ 3回更新 ○メール情報発信
2) 認定講習の実施	年5回 4月、6月、8月、10月、 12月 2月	○3回実施 1回 (7/26) 3名 2回 (10/11) 9名 3回 (1/22) 2名 計 14名
3) 相談、協力支援	○移動サービスフェスタ ・ウェルフェア 2019 ○相談・支援活動 ○会員拡大	●なし ●なし ●なし

	●会員脱会	●3団体（ふれあいの四季・地域生活応援団せんだい・鹿社会）
4) 政策提言	○宮城県、各市町村との意見交換会 ○令和2年度宮城県地域支え合い生活支援推進連絡	●なし ●欠席
5) 各種研修会	○有償運送運転者講習インストラクター養成講座 ○デイサービス等送迎運転者講習	●コロナ禍のため未実施 ●コロナ禍のため未実施
6) 震災復興支援活動	○被災団体への支援	●無
7) 調査活動		●無

今後の移動サービスネットワークみやぎの組織をどうするか

各会員より寄せられました原文を記載いたしました

(社福) 大河原町社会福祉協議会

存続 継続 解散については各会員に判断をおまかせしますが、認定講習の受入れ団体についてしっかり方向付けていただければと思います。

特定非営利活動法人 ほっとあい

ほっとあいも NPO 法人となって、20 年になりました。団塊の世代が中心になっていますので、今後「どのように活動を継続していくか、どのように継続できるか」は重要なテーマです。個人的には本格的なボランティア活動は 70 才からと思っていますので、力を寄せあって、まだまだ自分達の健康と生きがいのためにも、手をとりあって継続していきましょう」と皆さんに声をかけているところです。日々の活動・1 週間・1 ヶ月・1 年・3 年・5 年先くらいまでのことしか現在は考えていない。これが実状です。

移動サービスネットワークの大きな役割は「理念の浸透」「政策提言」「研修」「情報提供と共有」の要だと考えます。これがなくなるととても不安です。自分の団体の継続で精一杯の状況の中、私にできることは多くありませんが・・・県社協への協力依頼や相談も必要と思います。以上

(社福) 角田市社会福祉協議会?

関わらせていただいた者として、運転手の認定講習を別の方法等で実施できるのであれば、発展的解散もありではないかと考えます。(発足当初のニーズとだいぶ変わってきているので)よろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人 住民互助団体 ささえ愛山元

移動ネットみやぎ様には、地域の足としてのあり様、皆様のやり方、近況を情報交換できる貴重な場のとりまとめをしていただき大変お世話様になりました。

大変残念ですが、他の団体の脱退等の状況をふまえると、組織の解散もやむなしと判断します。今まで色々とりまとめ等ありがとうございました。

(医療法人)秀成会・つるかめ移動支援サービス

細く継続 1、講演会 提言は少なく 認定講習 メール情報発信のみに特化してはどうか?

(社福) 柴田町社会福祉協議会

組織を存続していけるのが一番かと思いますが、後継者の問題や今後の活動方針によっては

解散という選択肢も出てくるかと思います。解散した場合、有償運送の講習会の開催をどうするのかを検討する必要があると考えます。

特定非営利活動法人 ハートアンドホープ

SMS で会員に知らせたところ数名から意見をいただきましたので、そのままお伝えします。
○移動ネットの組織についてなのですが、当 NPO ハートアンドホープとしては事業化というよりも「転ばぬ先の杖」として個人のスキルアップを第一の目的として受講したものです、今回移動ネットの坂井理事長から切実な要望が届きました。皆様と問題を共有したくお知らせしますので感じたことご意見ください。

○**会員 a:**各事業者・施設では人員確保しているよね。個人は家族とか解雇タクシーとか利用するとか。一定の需要があったとしても横断的支援システム作って維持するのはかなり難しいかと。

会員 b:単なる移動・送迎援助といってもお互いに信頼関係がないとキツイ。スポットは難しいですよ。

会員 c:事業者同士は経営維持のためどうしても利用者(お客)の取り合いになってしまう。事業者は「経営維持の為の福祉」を超えた新たなつながりの模索を。今後も運転者の育成は必要かと思う。

○実は坂井様当 NPO も 10 年目なのですが内実は違えど同じく組織維持問題を抱えております。福祉関係の事業所の求人を見て安いけど仕方ないと言って働く人たちが多くなりました。色々と考えさせられます。

NPO 団体ふれあいの四季

長い間お世話になりました。組織をどうするかについて真剣に検討せざるを得ない事情があるのであれば、解散も止むを得ないと思いますので、ふれあいの四季は脱会します。

(社福) みのり会

さて、「特定非営利活動法人移動サービスネットワークみやぎ」の今後の活動についての問いと思われます。2 団体の脱会により法人活動の幅が狭まっていくよに感じます。新規の団体の加入がなければ先細りになり、自然消滅の可能性があります。昨年のセミナーに多くの団体特に市町村社会福祉協議会が参加なされたように見受けられます。この活動に興味のある団体の紹介の案内文章などを郵送して、電話でご依頼も検討されてもいいのかと思います。(すでに行動していましたらすみません)また、「特定非営利活動法人移動サービスネットワークみやぎ」の存在意義は大きいと思います。しかし、行政の支援が薄いのか？

自助の考え方をもとに自分で努力するのか？解決方法も私もわかりません。これからますます少子高齢化が進みさらに地方の人口減少に拍車がかかり、移動手段のない住民の対策が必要になってきています。この名取市でも高齢化が進んだ団地での買物難民などの問題

で行政が地域にどうするか？投げかけています。

このようにこの法人活動の必要性は様々な方々は理解していると思いますが、どのように発展していけばいいかむ？私がみのり会の理事長になって 5 年が過ぎ、初めてこの法人組織の在り方に考えさせられます。この法人活動に長く参加されている方々のご意見を聴かせていただく機会があればいろいろな意見が出ると思っています。とりあえず答えになっていないと思いますがもう少し継続されたほうがよろしいのではないかと思います。

(社福) つどいの家 びぼっと南光台

移動サービスネットワークみやぎ事務局の皆様には、日頃より団体を牽引して頂き感謝申し上げます。支援が必要な人にとって“移動の権利“は、支援者や運営資金の協力がなくサービスは創出は難しいと常々感じます。昨今、高齢者は運転免許証を返納し、病院は効率化で統廃合の動きがある中、路線バスは減少し、低床バスや介護タクシーは充足せず、利便性は減速の一途です。ボランティア団体や NPO 団体が工夫と努力、連携で移動の権利を支えていることと思います。支援が必要な人にとって、公共交通は身体面・精神面・費用面などの負担感で利用が難しく、控えざるを得ません。本来は、市町村が移動ニーズの課題を掘り起こし、必要な予算を組むべきことは前々から言われてきました。震災直後、社会福祉協議会は移動ニーズを担えなかったことを反省し、今後はしっかり位置付けると公言しましたが、改善されたのでしょうか。震災で交通に関する法律の矛盾も見えてきたはずですが、

震災から 10 年、今後のためにも検証しておく必要を感じます。高齢者や障がい者施設等においても、共生社会の実現に向けて福祉有償運送事業を立ち上げるとニーズが充足し地域貢献が評価され、運転手の働く場も広がるでしょう。また、訪問型サービス D は運営のしやすさがある一方、車両確保や車両保険補償額、補助金、担い手不足の課題があると聞きます。引き続き、市町村や社会福祉協議会に理解と協働を求めるためにも、移動サービスネットワークみやぎの組織は必要だと思えます。課題を共有するための場づくりや勉強会行政への要望や提言するにも組織があることで説得力が増します。加入団体の減少やコロナ禍で今後の運営にお悩みのこととお察ししますが、ニーズがある以上、地域住民として何か力になりたいという若者や地域の代表者の参画が必ずあると思えます。大変とは思いますが、存続しながら協力者や参画団体呼びかけ、地域で支えるバトンを継いでほしいと切に願います。

(社福) セヶ浜町社会福祉協議会

当協議会の福祉有償運送の運転手(シルバー人材センターより派遣)の年齢が非常に高齢化している。今後を考えると新たな運転手を雇用しなくてはならなくなる。その際に第一種免許の方の場合、福祉有償運送運転代替講習を受けなくてはならない。移動サービスネットワークみやぎが解散等になった場合、どちらで講習会を受けていいのか不安である。

(社福) 大郷町社会福祉協議会

移動サービスネットワークみやぎの現状や課題の部分について、会員でありながら存じ上げていない部分も多いため、現状に即していない場合はご容赦いただきたいと思います。現在貴団体の事務局を主に担当されているのは坂井理事長だと考えております(その前提で書かせていただいておりますが)、団体の存続・継続・解散を検討するにあたり、この事務局機能を今後どのように維持していくかということがまず重要だと思います。事務局機能を継続(維持)できない場合は、解散も視野に入れた検討をしなければならないと思います。移動サービスネットワークみやぎは認定講習や政策提言・情報発信や福祉有償運送事業者に対する助言など、宮城県内における移動困難者の解消のために様々な取り組みをされており、その存在は重要です。だからこそ、その機能を果たすための事務局機能は重要であり、いわゆる「中途半端」になってはならないのだと思っています。特に認定講習などは福祉有償運送を行うにあたり、2種免許を所持していない方には受講が必須であり、認定講習ができないことは県内の移動困難者への支援が滞ることに直結し、福祉有償運送の事業者にも影響が出ますので、そういうことにならないようにすることが必要だと思います。このことが解消されるのであれば、組織の存続や継続性が出てくることになり、今後の組織発展等について議論できるのではないかと思います。坂井理事長から今後の組織についてあらゆる選択肢を視野に検討されている文章を賜り、驚いているところではありますが、一会員として意見を述べさせていただきます。

NALC 宮城「けあきの会」

(組織の存続・継続・解散等々についての意見)

私は今、200人ほどの会員を有するボランティア組織(原則「無償」)預かっているが、最近頓に感ずることは若い人のなりて(入会者)が殆どないということである。これでは、近い将来の衰退は避けられないと危惧しているところである。しかし私がいま「若い人の入会者か殆ど居ないこと」以上に悩んでいるのは、「リーダーの成り手がない」ことのほうが、もっと深刻と思っている。私たちナルクの組織と酷似しているのが各町内にある「老人会」と思っているが、その老人会も、今や衰退の一途を辿っているように思われて仕方がない。高齢化が原因であるが、各老人会にリーダーが居なくなったことも衰退の要因と思っている。さて、移動ネットみやぎの方であるが、私たちナルクが辿っている道と似通っているように思う。やはり「リーダー不在」が、組織の衰退の成否を決定づけるように思う。確かにナルクは原則「無償」と移動ネットは「有償」との違いはあるが、組織を構成する「人」の関係は似通っている。そこで、ナルクのところもそうであるが、組織の大きいところは「人材もそれなりに居る」ことを考えれば、リーダーの選出に抱って相談し、その上で「継続」「解散」を考えてはいかがであろうか。あまり役にたたないが、以上を以て意見とします。

特定非営利活動法人 まごころサービス塩釜センター

移動サービスみやぎを組織し、今日まで活動できたことは大変よいことであり、利用出来た方々には、大変嬉しい事です。現在もまごころ塩釜としては、多くの利用者が利用しております。特に通院のための足として、利用される方々にとってはなくてはならない活動でもあります。これをささえる運転者をなくすことは出来ないと思います。運転者の講習に必要な認定講習を残してほしいです。これから年金生活者が多くなり、通院、買物の足に必要なのです。

特定非営利活動法人 移動支援 Rera

大変お世話になっております。私達は 2013 年 2 月の発足以前より移動サービスネットワークみやぎの皆様より多大な協力を頂きながらこれまでやって来ました。全国移動含めたネットワークや研修会・講習実施力を失ってしまうのは非常にもったいないので解散は避けてほしいと思っています。法人としての継続が難しい場合は何らかの形で存続が出来ればと思います。

(社福)登米市社会福祉協議会

いつもお世話になっております。移動ネットみやぎの事業運営につきましても理事の方々に感謝申し上げます。※福祉有償運送の法的情報提供の継続、新規運転者講習会を定期的で開催して頂き後継者育成の為に、引き続き組織の存続は必要だと思います。今後も宜しくお願い致します。

個人会員 伊藤壽朗

移動サービスネットワークみやぎの課題は次の 2 つだと思います。

- 1、宮城県全体で、移動支援を実施している NPO/関連団体が少ない。
- 2、移動支援を実施している団体でも、運転ボランティアが少ない。

提案 1:2021 年 4 月に予定されている介護保険改正に関連して、「移動支援」を地域包括ケアシステムの一部として位置付けるキャンペーンを、全国移動ネットと協働で推進する。

(移動ネットみやぎ単独でも可能と考える)

参考:【2021 年 4 月改正】介護保険法とは「制定の目的から最新の改正ポイントまで【介護のほんね】(Kaigonohonne.com)より引用

1.2021 年介護保険法改正案の大きなテーマは以下の 5 つです。

- 1)地域包括ケアシステムの推進
- 2)自立支援・重度化防止の推進
- 3)介護人材の確保・介護現場の革新
- 4)制度の安定性・持続可能性の確保
- 5)感染症や災害への対応力の強化

2. 「通いの場」の推進

介護保険制度を持続可能性の高い制度にするためにも、高齢者の介護制度の重度化は避けなければなりません。そこで国は「通いの場」を推奨しています。

通いの場とは、住民主体で運営している高齢者が運動や趣味活動を気軽に楽しめる場です。高齢者が「通いの場」へ足を運ぶことで、介護予防、認知症予防、QOL(生活の質)の向上が促されます。結果、保険給付が抑えられることも狙いでしょう。今後、通いの場を拡大させるためにも、類型化やポイント付与、有償ボランティアの推進など、介護保険制度で仕組作りを整備していく予定です。

提案2 NPOやボランティア団体、福祉団体などに加え、新たに「町内会」を移動支援の推進母体として取り上げ、地域包括ケアシステムの一環として移動支援・運転ボランティア募集を促進するキャンペーンを全国移動ネットと協働で実施する。(移動ネットみやぎ単独でも実施可能と考える:『提案』より容易に実施可能?)

個人会員 藤原 忠夫

ご案内いただきました意見について私の事務所で保有しておりました24時間テレビから寄贈された福祉車両(キャラバン)が収入を得ることができず、燃料代、保険料等の負担が多く2021年2月末付で返納する段取りで現在進行中です。移動サービスネットみやぎの役員も同上により、令和2年度で退任することを考えており、2月中に退任に伴う必要書類の整備に坂井理事長のところにご相談にお伺いしたいと思っていたところです。貴法人の活動については、協力できる範囲で尽くして参る所存です。

個人会員 木村 富雄

移動サービスみやぎの組織の存続・継続・解散等の件ですが、解散はいつでもできますが新たに設立となると大変です。

理事会を開催して、方向付けを検討した方が得策と思います。

私事になりますが、かつて私が活動しておりましたみやぎアイアイ鹿壮会では福祉有償運送の許可申請運営協議会については坂井理事長はじめ移動サービスネットワークの皆さんには大変お世話になりました。

コロナ禍が終息し世の中が普通の生活に戻ればこの組織はかなり重要になるとおもわれます。